

# 税収増で 自主財源比率が改善

平成29年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が市議会で認定されました。市の決算状況のあらましをお知らせします。

問い合わせ先 財務課（内線2382）

## 会計別歳入歳出決算

会計別	歳入(収入済額)	歳出(支出済額)		
一般会計	213億9,756万円	208億1,949万円		
特別会計	国民健康保険	89億2,271万円	82億6,985万円	
	介護保険	48億9,255万円	45億7,002万円	
	簡易水道事業	693万円	498万円	
	下水道事業	22億7,087万円	21億926万円	
	羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業	2,190万円	2,190万円	
	インター北土地区画整理事業	1億1,263万円	7,275万円	
	駅北本郷土地区画整理事業	1億9,890万円	1億488万円	
	後期高齢者医療	7億1,415万円	6億9,709万円	
	企業会計	病院事業	収益的収支 59億3,633万円 資本的収支 1億1,236万円	59億9,593万円 4億5,641万円
		上水道事業	収益的収支	7億2,621万円
資本的収支			3,840万円	

### 一般会計

#### 歳入

歳入全体の決算額は213億9756万円で、前年度と比べて15億3616万円、約6・7%減少しました。歳入には、地方公共団体が自主的に収入することができ、市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保することができます。

29年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度より3・9ポイント高い53・8%となりました。これは、自主財源である市税の増加によるものです。

### 歳出

歳出の決算額は208億1949万円で、前年度と比べて13億729万円、5・9%の減少となりました。内訳を見ると、保健医療や福祉等の民生費が最も比率が高（38・1%）、前年度より8854万円の増加です。次いで衛生費が14・9%、総務費が13・2%を占めています。また、教育費は14億3252万円減少しています。これは、前年度の増加要因であった北部学校給食センターの建設事業が終了したことによるものです。

借金の返済額である公債費は、前年度と比べて1億7345万円減少しています。

#### 市民1人当たりの負担状況

市民1人当たりの市税の負担は、13万3934円です。前年度と比べて4003円の負担増となっています。

#### 市債残高状況

29年度一般会計決算での市債残高（借金の残高）は、約171億円となりました。今後も、計画的に市債残高の減少に努めます。

### 特別会計

特別会計のうち、国民健康保険は、共同事業拠出金の減などにより、歳出が前年度に比べ6671万円（0・8%）減少しました。一方、介護保険は、介護給付費の増などから、前年度より歳出が9922万円（2・2%）増加しました。

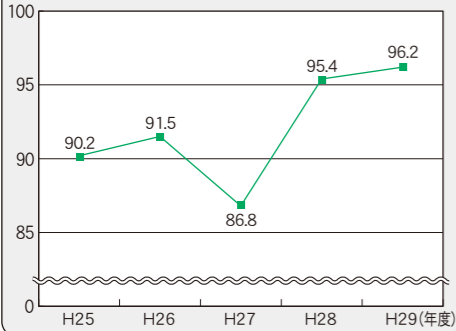
### 企業会計

独立採算で運営されている企業会計には、病院事業と下水道事業の二つがあります。病院事業では、人件費の減少などで、前年度より収益的収支の支出が2億9851万円（4・7%）減となりました。

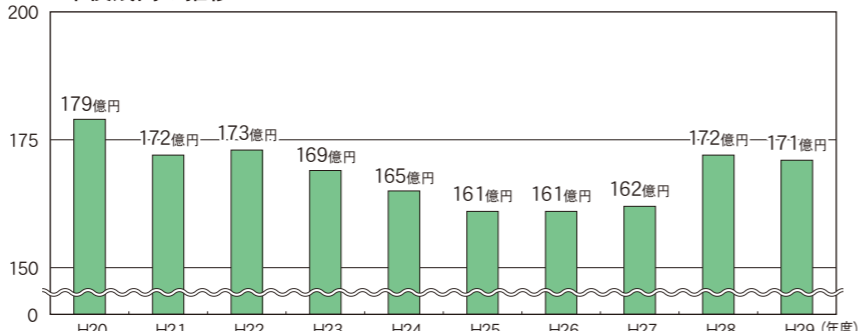
### 経常収支比率

経常収支比率とは、市税や地方交付税などの経常的な収入に対し、人件費や扶助費などの経常的な支出が占める割合のことです。財政の弾力性を示す指標です。この指標が低いほど財政の弾力性があり、自治体独自の施策に充てる財源が多くなるといえます。

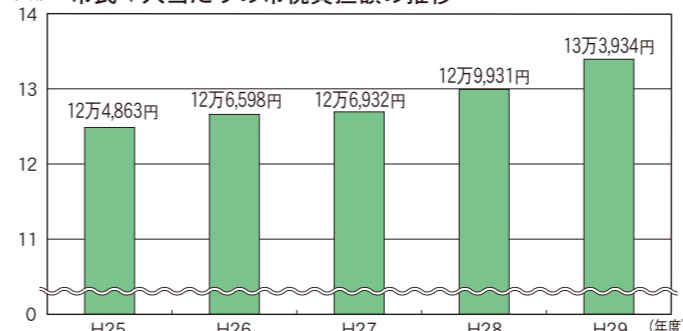
(%) 経常収支比率の推移



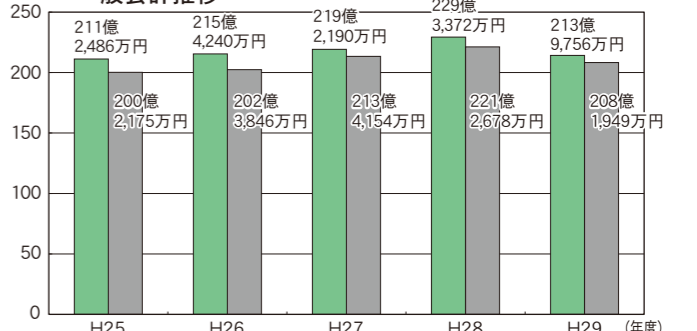
(億円) 市債残高の推移



(万円) 市民1人当たりの市税負担額の推移

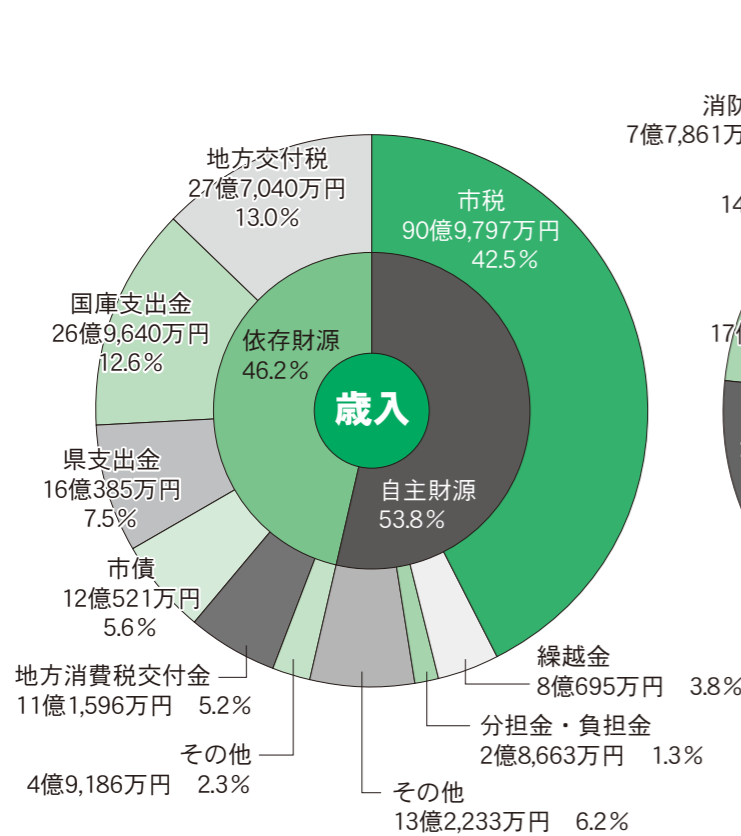


(億円) 一般会計推移



## 29年度 一般会計決算

▼ 歳入 ▼  
213億9,756万円



▼ 歳出 ▼  
208億1,949万円

